

第三回国際教育協力フォーラム・公開シンポジウム報告

「発展途上国の教育開発におけるNGOの役割」

広島大学教育開発国際協力研究センターでは、毎年一回国際教育協力フォーラム・公開シンポジウムを開催し、国内外から国際教育協力分野の専門家や研究者の参加を得、効率的・効果的な教育協力を開発・実践するための議論を進めている。

第三回にあたる平成11年のシンポジウムは、11月20日(土)広島大学中央図書館ライブラリーホールにて、「発展途上国の教育開発におけるNGOの役割」と題して開催された。プログラムにも示すように、南アフリカ及びネパールの教育NGO推進者による基調講演に続き、パネルディスカッションを通して、途上国のNGOと国際NGO、更に国連など国際機関が、従来のように個別の活動を展開するのではなく、各団体が有機的連携を図ることにより、より大きな貢献を実現するためにはいかなる試みが必要かなどが議論された。特に、歴史・経験の浅い日本のNGOが、現在期待されているような国際機関のパートナーとして、あるいは、国際NGOとして貢献するために乗り越えるべき緊急の課題は何か、を明らかにする試みでもあった。

1. 主旨

1990年にタイのジョムティエンで「万人のための教育」世界会議が開かれてから約10年、基礎教育のより広範な普及を目指す取り組みが世界各地の発展途上国を舞台に展開されてきた。この会議で宣言された「2000年までに非識字水準を半分にする」との目標が、実際にどこまで達成されたのか評価する会議が目白押しとなっている。また、そのような教育機会の量的拡大の要請と並行して、教育の質の向上、社会的弱者への特別配慮、産業化への対応などの新たな課題も浮上しており、ニーズを的確に把握したきめの細かい教育支援が求められてもいる。いずれについても公的教育だけでは追いつかず、地域住民との密接な関わりの中で知識や経験を蓄積してきたNGOの貢献に対する期待はますます高まっている。

一方、教育分野での国際協力の重要性がクローズアップされる中で、政府開発援助(ODA)による大規模な支援と連携した、NGOのきめの細かい協力、敏速柔軟な対応が求められるところでもある。特に、教育機会の限られている途上国の貧困層を対象とする基礎教育分野での協力については、心の通う援助、人間同士の連帯を目指した相互支援に豊富な経験を有するNGOが貢献し、より効果的・効率的な教育開発を展開すべきだとの考えは共通認識となっている。

本シンポジウムでは、以上のようなニーズや期待に対して、日本のNGOも含めて国際的に活動する教育NGOがどのような成果を挙げ、どのような課題を抱えているのか、途

上国自身の NGO がどう応えようとしているのか、更に、国際機関も含めて、共通するゴールを持つ各団体の連携がどうあるべきか、などについてそれぞれの立場から意見を出し合い検討した。

2. プログラム

基調講演 講演者：Mr. Fanyana Mazibuko (南アフリカ教育振興基金：

TEASA Trust for Educational Advancement in South Africa)

“The Role of Non-Governmental Organizations (NGOs) in Educational Advancement in Developing Countries - The South African Experience - ”

講演者：Mr. Thakur Man Sakya (ネパール ノン・フォーマル教育研修センター：

National Resource Center for Non Formal Education)

“Role of NGOs in the Development of Non Formal Education in Nepal”

(本紀要に、両氏の講演論文を収録した。)

パネルディスカッション パネル1「国際教育協力における NGO の役割」

パネラー： 澤 良世 (国際連合児童基金駐日事務所)

織田由紀子 (アジア女性交流・研究フォーラム)

Fanyana Mazibuko (南アフリカ教育振興基金)

Thakur Man Sakya (ネパールノンフォーマル教育研修センター)

パネル2「国際教育協力への参加：日本の教育 NGO の課題」

パネラー： 赤石 和則 (東和大学国際教育研究所)

三宅 隆史 (シャンティ国際ボランティア会)

石田 進 (日本ネパール教育協力会)

關谷 武司 (AMDA 国際協力調整員訓練センター)

3. パネルディスカッションにおける討議の内容

国際 NGO に関して：

・ NGO 活動の目的は、キャパシティビルディングにより人命を救うこと (個人の安全保障)、自立する力を付けることであることを認識する必要がある。

・ NGO 活動を否定あるいは評価していない途上国政府との、協議や提言を国際 NGO に望む。

・ 国際 NGO 活動のチェック機能を持つ、国際レベルの NGO フォーラム (連合) を組織し、活動調整や専門性の普及、人的・物的資源の効率的な投入、高圧的 NGO・腐敗・非効率性の排除、地域レベルでの NGO と政府との連携を図るべきである。

途上国の NGO に関して：

・ 個人の組織化すなわち集合的な取り組み (コミュニティーを基礎にした活動) が NGO

の力であり、開かれた民主的社會の構築に貢献する。

・真に地域住民の支援たるか否かという視点から NGO 活動の改善が必要である。その際、途上国の NGO は国際 NGO の監督が可能なキャパシティビルディングを早急に果たさなければならない。また、NGO の機能的な調整システム（途上国 NGO と国際 NGO 活動の相互モニタリングができる）が必要である。

日本の NGO に関して：

・国際機関のパートナーとして活動することが期待されるが、その期待に応えるためには、まず、キャパシティビルディング（財政・人材・専門性）を実現しなければならない。特に、国際協力のノウハウ（客観的事前調査（教育事業の総合的把握）・計画立案（目標・方法・パートナーとの役割分担・期間）・実践・評価など）を確立する、教育理念（教育の目的）を明確にし、その実現に向けてカリキュラム・教材・教員の質・親、地域社会の考えなど考慮し、総合的な視点から活動を組み立てていく、などが必要である。

・NGO ネットワーキング作りを果たし、さらに、政府開発援助との連携により、規模の拡大、マクロ政策への関与など NGO の弱点のカバーするなど、NGO 活動の効率化を図る。

4 . センターの取り組み

以上の討議を踏まえセンターは、国際教育協力の効率的・効果的实践において、NGO 活動を一つの柱と捉え、例えば、教育 NGO データベースの作成、情報交換の場の設定など、大学の研究機関の立場から、NGO と連携した継続的な取り組みを実施していく方針である。

（西原 直美）

研究セミナー 分科会1「対アフリカ教育協力と日本の役割」

本分科会は、科学研究費補助金（基盤研究A）を活用して実施中の「アフリカ諸国の教育政策と主要援助機関の教育協力政策に関する国際比較研究」（研究代表者 澤村信英、平成11～13年度）の全体研究会議を公開という形で実施し、研究組織内部だけではなく参加者の方々と情報を共有し、アフリカ地域の教育や同地域に対する教育協力について理解を深めることを目的とした。当日ご参加いただいた方々には、心より感謝申し上げる次第である。

1. 研究組織

澤村信英	広島大学 教育開発国際協力研究センター 助教授
黒田則博	広島大学 教育開発国際協力研究センター 教授
長尾眞文	広島大学 教育開発国際協力研究センター 教授
堀田泰司	広島大学 留学生センター 助教授
牟田博光	東京工業大学大学院 社会理工学研究科 教授
大隅紀和	京都教育大学 教育実践研究指導センター 教授
渡辺 良*	国立教育研究所 国際研究・協力部長
横関祐見子	国際協力事業団 国際協力総合研修所 国際協力専門員
内海成治*	大阪大学 人間科学部 教授
浜野 隆	武蔵野女子大学 現代社会学部 専任講師

（*当日欠席者）

2. 研究の全体目的

本研究の目的は、アフリカ諸国における教育開発の現状とその政策及び主要援助機関の教育援助政策・手法等を横断的に比較研究し、日本の教育分野での開発援助政策と協力手法についての課題とあるべき姿を考察することである。

期待される成果としては、次の点をあげることができる。

- (1) アフリカ主要国の教育政策と援助政策を比較・類型化することにより、援助機関による教育協力の効果と問題点を解明することができる。
- (2) 日本の教育援助・協力の最適モデルを抽出することができる。
- (3) 学术界のみならず教育援助を担当する政策機関や実施機関において、援助政策の決定やプロジェクトの形成に寄与することができる。
- (4) アフリカ諸国及び援助国の大学等関係者に対し研究成果を還元することにより、国際教育協力の相互交流を促進することができる。

3 . プログラム

13:30-13:40	会議の趣旨説明 (澤村)
13:40-14:00	発表 1 「コートジボワール共和国の貧困地域における 学校教育に対する意識」(堀田)
14:00-14:20	発表 2 「マラウイ共和国コミュニティー・スクール・ プログラムの教訓」(牟田)
14:20-14:40	発表 3 「日本の理数科教育協力 - アフリカでの可能性」 (大隅)
14:40-15:00	発表 4 「日本の基礎教育協力へのアプローチ - ガーナ の事例から」(黒田)
15:00-15:50	研究計画・方向性について議論
15:50-16:00	まとめ

4 . 内容

4 名の研究分担者に発表をお願いし、日本の教育協力についてさまざまな角度から議論することができた。日本のこれまでの教育協力に対する評価や将来の協力の方法や展望については、特に議論が伯仲した点であった。15分発表いただき5分を議論に充てるという予定であったが、個別発表の後の議論に時間を要し、研究計画全体についての議論が十分出来ず、関係の方にご迷惑をかける結果となった。なお、各発表の概要は次のとおりであった。

発表 1 (堀田)

教育の普及が比較的遅れているコートジボワール北部の貧困地域における、親や小学生自身の学校教育に対する意識についての調査報告であった。就学のためには、教科書や制服の費用負担が大きな問題であり、また現在の学校給食制度は世界食糧計画(WFP)の支援で行われているが1999年で中止されるので、その後の同制度維持の方法を心配している声大きい。教育の必要性に対し親の意識は一般に高く、低いという印象はない。2000年に本格的調査を予定しており、サンプリングの信頼度や有効性についても検討する。

発表 2 (牟田)

マラウイにおいて英国が支援しているコミュニティー・スクール・プログラムの日英合同評価から得た知見について報告した。このプログラムは、住民参加による小学校建設が中心であるが、教科書の配布や住民組織に対する支援なども含んだ包括的なものである。建設の効率性を追求し、類似プロジェクトの中でもかなり低コストで行われているが、それだけではなく、効果的な学習や出席率、地域住民の参加度合い等についても評価し、学校建設の影響を評価しようとしている。学校建設後の維持管理は不可欠であるが、自助努力と言っても基礎体力が出

来ていない間は、ある程度援助も継続的に必要であろう。

発表 3 (大隅)

日本の理数科教育協力のアフリカでの可能性について、日本国内での問題（理科嫌いや学習時間数の削減）及びフィリピンでの協力経験を踏まえての報告であった。従来ともすれば日本の経験の伝授が協力活動の中心になる傾向があったが、新時代の科学教育のあり方を共同で模索するという基本的立場が必要である。対象者・分野を絞り込み、明確化することが大切である。各国からの期待に応えるためにも、新時代の教育協力活動のあり方に関して関係者で議論を深める必要がある。

発表 4 (黒田)

日本が教育協力を行うに当たっての問題点や課題について、ガーナの事例から日本側での取り組みを中心に報告した。日本の国際協力プロジェクトで常に問題になるのは、国内での支援体制である。コンソーシアムの形成により組織的な対応を強化し、国内での専門家間の連携や準備を充実させるなど、これまでの協力で対応できなかったこれらの点を改善し、プロジェクトの運営に寄与していこうと試みている。このように国内の支援体制は整備されつつあるが、プロジェクトの内容や協力方法についてはまだまだ議論すべきことが多く残されている。

(澤村信英)

研究セミナー 分科会2「途上国における女子教育の現状と課題」

本分科会は1999年11月19日の午後に広島大学大学院国際協力研究科の小会議室において、発表者も含めて約40人の参加者を得て行われた。同会合は平成11年度文部省科学研究費国際学術研究「発展途上国の女子教育と社会経済開発に関する総合的研究」（研究代表者佐藤尚子広島大学教育学部教授）の第2回研究会を公開で行ったものであり、特別講演を行ったSakya氏以外の発表者は全員同科研のメンバーである。

1. 研究組織（所属・役職名は当時）

佐藤尚子	広島大学 教育学部 教授
横関祐見子	国際協力事業団 国際協力総合研修所 国際協力専門員
大津和子	北海道教育大学 教育学部 教授
内海成治*	大阪大学 人間科学部 教授
江原裕美*	帝京大学 法学部 助教授
黒田一雄	広島大学 教育開発国際協力研究センター 講師
織田由紀子	財団法人アジア女性交流・研究フォーラム 主任研究員
大林正昭	広島大学 教育学部 助教授
岡田亜弥	名古屋大学 国際開発研究科 助教授
卜部 朋	広島大学 教育開発国際協力研究センター 講師
楠本恭之	広島大学 教育学部 研究生

（*は当日欠席者）

2. 研究目的

本研究の目的は発展途上国における女子教育振興のための政策・国際援助の状況を調査し、その社会経済開発との連関を明らかにすることによって、我が国が行う女子教育振興を目的とした対途上国国際教育協力の効率的実施方法を考察することである。

1年目の1999年度には、フィールドワーク等によって各途上国の女子教育に関する課題を類型化し、諸外国・機関による教育援助の効果分析を行うことが予定されており、本会合はそれらの成果を発表する場となった。

3. プログラムおよび内容

13:30-13:40	「研究の概要」（佐藤）
13:40-13:50	「途上国の女子教育 理論と実践」（横関）
13:50-14:00	「途上国における女子教育振興戦略 - 鳥瞰分析」（黒田）
14:00-14:10	「途上国の女子教育 - 女性2000年会議に向けて」（織田）
14:10-14:20	「国別報告 - ザンビア」（大津）
14:20-14:30	「国別報告 - 中国」（大林）

- 14:30-14:40 「国別報告 - 日本」(ト部)
- 14:40-14:50 「教育の男女格差による途上国の類型化」(楠本)
- 14:50-15:05 特別講演「Girls' and Women's Education in Nepal: A Critical Analysis」
(Thakur Man Sakya・CICE客員教授)
- 15:10-16:00 総括討議「途上国の女子教育改善への道程」

このうち、Sakya氏による特別講演は本誌に全文が掲載されている。それぞれの発表についてその概要を示す。

まず研究代表者の佐藤氏から研究プロジェクトの概要説明があった。続いて女子教育の理論に関する3本の提案があった。横関氏は教育開発における Gender Needs について、Practical なものとして通学校への距離、授業料、女性教師などの問題を指摘した。黒田氏は女子教育振興のための学校建設、教員、経済的負担、カリキュラム、学校の運営形態、生徒指導など11項目にわたる具体的な提案をした。織田氏からは「北京行動綱領」見直しの過程の中で、ジェンダーに敏感で非差別的なカリキュラムの開発、教員に対するジェンダー・トレーニングなど、議論の動向が報告された。

次に3本の国別報告があった。大津氏からはザンビアの女子教育の実態が報告され、女子教育阻害要因としてイニシエーションや早婚、婚資制度などが挙げられた。大林氏からは、中国における女子義務教育の問題として教育も投資という功利的な考えがあり、女子の中等教育が不振であるという報告があった。ト部氏からは日本の教育経験の移転可能性を探るといった観点から、近代日本における初等教育就学督励政策について地域における働きかけなどが一定の役割を果たしたとの見解が示された。楠本は男女格差に関するいくつかの指標を用いて途上国を類型化しようとする研究の経過報告を行った。

個人の発表の後約1時間にわたって行われた総括討議において、ESNAC (Educational Sponsorship of Needy Asian Children:アジアの子供に教育を送る会) 代表者の藤田文子氏から、氏自身の長年にわたる現地でのNGO活動の経験に基づく重要な指摘があった。藤田氏は本会合での報告を含めて途上国の女子教育に関する研究の多くが理論や統計から説きおこしていることに対して不満を表明し、もっと当事国の現状に入り込んで問題点を感じ取り、そこからどのような面で協力できるか考えていくべきだと主張した。さらに議論を深める時間があればよかったのだが、フォーラム全体の進行とのかねあいで打ち切られた形となったのは残念であった。

(楠本恭之)